

居住支援メルマガにご登録いただいているみなさま
(BCCでお送りしています)

居住支援メルマガ(第7号)をお送りします。

このメルマガ(メールマガジン)では、各地で活躍する居住支援協議会や居住支援法人における情報の共有や、ネットワーク形成を促進することで、居住支援に関する取組の一層の活性化を目指します。
国からの研修会・予算制度のご案内や、各自治体・団体等からのお知らせ・活動状況等といった幅広い情報を配信してまいります。

—— 令和元年 10 月 30 日配信 ——

国土交通省住宅局安心居住推進課
居住支援メルマガ【第7号】

【令和元年 10 月 第7号 目次】

■セーフティネット住宅の登録数■

■参加者を募集しています■

(1) 令和元年度高齢者住宅政策研修会を開催します。
※2 日目(分科会)のみの受講も可能になりました！

(2) 居住支援法人研修会(全国4カ所)

(3) 令和元年度「居住支援全国サミット」の日程が決まりました！(事前告知)

■各地の活動報告■

(1) 大田区居住支援協議会が設立されました！

(2) 『地域包括ケア等×住宅建築ストック』政策クラフトルーム 開催しています！

■居住支援メルマガのアーカイブを作成しました！■

■セーフティネット住宅の登録数■

\\ 全 47 都道府県でセーフティネット住宅が登録されました！ //

セーフティネット住宅の登録数:12,245戸(令和元年 10 月 15 日時点)

■参加者を募集しています(3件)■

(1) 令和元年度高齢者住宅政策研修会を開催します。
※2 日目(分科会)のみの受講も可能になりました！

一般財団法人高齢者住宅財団では、少子高齢化が進展する各地域において、具体性・独自性を備えた高齢者住宅政策が展開されるよう、基本的な考え方、及び施策立案のための具体的な手法等を実践的に習得することを目的とした分科会方式の研修会を開催しています。

今年度は、大阪府の協力のもと、「空き家活用」をテーマに、「住み慣れた地域の中で住み続けられる仕組みづくり」を目標として各種制度に横ぐしを通せる政策立案の考え方を学んでいきます。

【研修会概要】(予定)

開催日 令和元年 11月 28日(木)～29日(金)
開催地 大阪府大阪市(講義・分科会)・堺市 泉北ニュータウン(現地見学会)
参加費 2万円(2日間)(情報交換会費には3,000円が別途必要です)
※2日目(11/29)のみの受講も可能です。(受講料1万円)
対象 地方公共団体(都道府県・市区町村)の高齢者住宅政策責任者等
(企画部門、住宅部門、福祉部門等)、
UR都市機構・地方住宅供給公社・建築センター等職員
募集人数 60人程度

講師(候補)

京都大学大学院 三浦研教授
近畿大学建築学部 山口健太郎教授
大牟田市立病院 牧嶋誠吾次長(元・大牟田市建築住宅課長)
国土交通省住宅局、大阪府住宅まちづくり部、堺市、大阪府住宅供給公社他

見学会及び講義(1日目)

■講義

大阪府まちづくり部
堺市・大阪府住宅供給公社
国土交通省住宅局安心居住推進課

■見学会

- ①泉北ニュータウン茶山台地区
ニコイチ・集会所サロン・空き室を利用した食堂・集会所利用図書館等
 - ②泉北ニュータウン槇塚台地区
空き店舗活用 NPO 運営カフェ・戸建て空き家を活用した障害者グループホーム
サポート付き改修共同住宅等
- ※視察先は、一部変更となる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

分科会及び講義(2日目)

■特別講義

京都大学大学院 教授 三浦研氏

■分科会

「居住支援コース」と「まちづくりコース」の2グループに分かれて分科会を行います。

①「居住支援コース」

【講師】

大牟田市立病院地域医療連携室次長 牧嶋誠吾氏(元・大牟田市建築住宅課長)、大阪府他

【内容】

まちの課題と住宅に関する課題(鳥の眼)を踏まえ、住宅確保要配慮者の実態を知ること、その解決策に向けた住宅施策の必要性やあり方について考えていきます。

②「まちづくりコース」

【講師】

近畿大学建築学部教授 山口健太郎氏、大阪府他

【内容】

大阪府柏原市をモデルにそれぞれの地域(旧市街地、山間部、高経年の住宅団地)に即した空き家活用や政策の組み立て方を考えていきます。

【お申込み方法】

以下の URL より申込書をダウンロードしていただき、必要事項をご記入のうえ、e-mail もしくはファックスにてお送りください。

▼チラシの PDF

<<http://www.koujuuzai.or.jp/pdf/20191027-1.pdf>>

▼別紙「研修概要」

<<http://www.koujuuzai.or.jp/pdf/20191027-2.pdf>>

▼申込書の Word

<<http://www.koujuuzai.or.jp/documents/kenshukai201911.docx>>

※2日間の研修となっておりますので、1日のみの受講は、原則として受付けておりませんが、分科会だけでも参加したいとのご要望が多かったため、2日目(11/29)の分科会及び講演のみの受講も受付いたします。
(その場合、受講料は1万円となります。)

【お問合せ・申込先】

一般財団法人高齢者住宅財団 企画部
Tel 03-6870-2415 Fax 03-6870-2412
e-mail<kenshukai2019@koujuuzai.or.jp>

※講師・内容は、一部変更となる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

(2) 居住支援法人研修会(全国4カ所)

【概要】(予定)

居住支援法人による居住支援活動の活性化を図るため、昨年に引き続き、居住支援法人研修会を全国4カ所で開催する予定です。居住支援法人に期待される役割や最新の施策情報、居住支援協議会と居住支援法人との関係等について基礎的な情報を周知するとともに、各エリアの居住支援法人による地元に着した取り組み事例の紹介、不動産業界、福祉業界に分かれて、それぞれの基礎知識を学ぶための分科会など、より実践につながる内容となっております。

【時間(4会場共通)】 開 場 10:00
プログラム①～④ 10:30～15:30
⑤ 16:00～18:20

【場所】

東京会場:2019年12月2日(月) パルシステム生活協同組合連合会 会議室
(東京都新宿区大久保2-2-6 ラクアス東新宿)

大阪会場:2019年12月9日(月) 大阪府社会福祉会館

仙台会場:2020年1月20日(月) TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口

福岡会場:2020年2月17日(月) 博多バスターミナル 貸ホール大ホール
6・7・8 会議室、14・15 ホール

※研修会終了後、「全国居住支援法人協議会」主催による研修会を同会場で開催します。

【プログラム】

(1) 住宅セーフティネット制度について

- ・住宅セーフティネット制度について …国土交通省住宅局
- ・居住支援に係る厚生労働省の制度・施策最新情報 …厚生労働省老健局、社会・援護局
- ・住宅セーフティネット制度における居住支援法人の役割

(2) 分科会

不動産業界「福祉を理解する」 福祉業界「不動産業界を理解する」

(3) 居住支援協議会の設立について

東京会場・大阪会場:愛知県名古屋市

仙台会場:北海道旭川市

福岡会場:福岡県大牟田市

(4) 事例報告(2団体)

東京会場:株式会社サジェスト(千葉県)、生活クラブ生活協同組合東京(東京都)

大阪会場:調整中

仙台会場:NPO 法人コミュニティワーク研究実践センター(北海道)

一般社団法人パーソナルサポートセンター(宮城県)

福岡会場:調整中

- (5) 全国居住支援法人協議会主催による実践的カードゲーム(ワーク)・意見交換会(全国居住支援法人協議会員・入会予定団体対象)
<実践的ワーク・カードゲームの内容について>
全国居住支援法人協議会完全オリジナルのカードゲームです。カードの組み合わせで住宅確保要配慮者像が現れます。参加した方の所属(不動産、福祉)がそれぞれの情報を活かして必要な支援や住宅の確保について考えましょう。
実際の困りごとの対応力やネットワーク作りにも生かされることが期待できます。
※18:30 より懇親会を行います。懇親会に参加される場合、当日に参加費 5000 円を頂きます。

【参加費】無料

※全国居住支援法人協議会主催によるグループディスカッション:
全国居住支援法人協議会員(入会予定団体)は無料

【参加対象】居住支援法人もしくは居住支援法人の指定準備中団体、行政、社会福祉法人、社会福祉協議会、不動産関係団体・事業者

【お申し込み】

HP 又は FAX・メールでお申し込みください。

全国居住支援法人協議会 HP:

<<https://www.zenkyokyou.jp/2019/07/19/%E4%BB%8A%E5%BE%8C%E3%81%AE%E4%BA%88%E5%AE%9A/>>

※各開催日の 10 日前までにお申し込みください。

【主催】一般財団法人高齢者住宅財団

【共催】一般社団法人全国居住支援法人協議会

【本研修に関する問合せ先】

一般社団法人全国居住支援法人協議会 2019 年度研修会係

研修に関するご連絡専用 E-mail <kenshu@zenkyokyou.jp>

ホームページ <<https://www.zenkyokyou.jp/>>

(3) 令和元年度「居住支援全国サミット」の日程が決まりました！(事前告知)

「居住支援全国サミット」は、高齢者、子育て世帯、障害者等の住宅確保要配慮者に対する居住支援の強化を図る目的から、国における居住や福祉に関する施策と各地の居住支援協議会で行っている先進的な取組みに関する情報提供の場として、平成 24 年度より国土交通省と厚生労働省の共催で毎年開催しております。

この度、サミットの開催日時が確定しましたのでご案内させていただきます！

【日時】(予定)

2020 年 3 月 10 日(火)

【場所】

日本消防会館 ニッショーホール(東京都港区虎ノ門2丁目9番16号)

※虎ノ門駅徒歩5分/神谷町駅徒歩10分

さらに！

毎年同様、午後から着席形式の会を開始しますが、今年度は新しい試みとして、希望される居住支援法人・協議会の方々に出展して頂けるブースを設け、パネル展示、パンフレット配布、活動報告等々を参加者は自由に見学できる場を午前に開催したいと考えております。

今後準備が整い次第、改めて募集を行いますので、午後の部に加え、午前のブース出展も奮ってご参加ください！

■各地の活動報告(2件)■

(1)大田区居住支援協議会が設立されました！

大田区居住支援協議会より、活動開始に向けての意気込みのコメントが届きました！

大田区居住支援協議会を令和元年9月3日に設立しました。
協議会は、高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進すること、不動産店や大家さんへの不安軽減策を実施すること、居住支援に関する啓発活動を実施すること等を目的とします。
協議会は、学識経験者、不動産関係団体、居住支援法人等と区で構成します。
区の住宅部門と福祉部門が事務局となって、協議会、庁内検討会を開催します。
今年度の事業として、居住支援施策の冊子の作成、窓口での住宅探しの支援や情報提供、家賃保証制度加入費補助、立退き等に伴う転居一時金補助、居住支援に関するセミナー等を実施します。

(大田区居住支援協議会)

(2)『地域包括ケア等×住宅建築ストック』政策クラフトルーム 開催しています！
(九州地方整備局)

九州地方整備局より、研究会開催の報告が届きました！

九州地方整備局においては、地域包括ケアなど持続可能な地域共生社会の実現と、空き家問題の対応など住宅建築ストックの有効活用、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅の確保に配慮が必要な方(住宅確保要配慮者)への居住支援などを進めるために、第1弾として、平成30年8月30日に、九州厚生局及び沖縄総合事務局と共同企画し、(一財)高齢者住宅財団のご協力のもと、スタートアップセミナーを開催しました。当日は、福祉分野、住宅建築分野、福祉法人等、約50名の方にご参加頂き、両分野が持つ資源や情報力を活用した「Win-Win」の関係性を築く事について、講演や意見交換を実施しました。

スタートアップセミナー開催後は、地域政策を創っていくことに意欲のあった4市1町による政策クラフトルームを計3回(平成30年度10月、1月、3月)開催しました。開催にあたっては、それぞれの自治体が抱える個別の課題等に対し、きめ細かいやりとりができるように、各市町ごとの開催を基本とし、「整備局・厚生局・自治体」3者での、意見交換や情報交換、グループワーク等を実施しました。

他の整備局においても両分野の連携に向けた情報交換や市町村への個別相談等を実施しており、今後はさらに連携強化に向けた動きが活発になるものと思います。

【地方ブロックにおける福祉・住宅行政の連携】

<<http://www.mlit.go.jp/common/001286126.pdf#search=%27%E4%B9%9D%E5%B7%9E%E5%9C%B0%E6%96%B9%E6%95%B4%E5%82%99%E5%B1%80+%E6%94%BF%E7%AD%96%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%83%95%E3%83%88%E3%83%AB%E3%83%BC%E3%83%A0%27>>

福祉分野と住宅建築分野の連携が進む事で、住宅確保要配慮者への居住支援についても、より一層円滑に進める事ができると思います。令和元年度においては7月と9月に開催し、1県3市1町にご参加頂きました。今後も引き続き開催予定ですので、ご興味のある自治体がありましたら、ぜひ九州地方整備局までご連絡下さい！

(九州地方整備局)

■居住支援メルマガのアーカイブを作成しました！■

国交省の HP にて、過去の居住支援メルマガを読むことができるようになりました。
<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr3_000019.html>

最後までお読みいただき、ありがとうございました。

◆このメールマガジンでは、今後各居住支援協議会・居住支援法人のみなさまの活動についても配信してまいりたいと考えておりますので、掲載してほしい内容などございましたら下記アドレスまでご連絡ください。

<hqt-housing-support@mlit.go.jp>

◆メールマガジンに関するご意見・ご要望、新規登録受付や配信停止はご所属・お名前を記載いただき、下記アドレスまでご連絡ください。また、配信先を変更する場合は、新しいメールアドレスをご明記の上ご連絡下さい。

<hqt-housing-support@mlit.go.jp>

◇関連リンク

★住宅セーフティネット制度について

<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000055.html>

★住宅確保要配慮者居住支援協議会について

<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr3_000019.html>

◇過去に配信したメールマガジンを下記 URL にアーカイブしています。

見逃した方、もう一度読みたい方、ぜひご利用ください。

<http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr3_000019.html>

発行:国土交通省住宅局安心居住推進課

〒100-8918

千代田区霞が関 2-1-3 中央合同庁舎 3 号館 2 階

TEL :03-5253-8111(代表)

Email:hqt-housing-support@mlit.go.jp
